

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第58期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	日本シイエムケイ株式会社
【英訳名】	CMK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大澤 功
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03 - 5323 - 0231(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 岡部 明広
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03 - 5323 - 0231(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 岡部 明広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	71,031	73,730	73,098	75,370	86,894
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	1,843	1,513	628	2,628	3,917
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 () (百万円)	4,955	1,178	8,122	2,153	3,638
包括利益 (百万円)	451	3,386	9,234	1,538	4,751
純資産額 (百万円)	56,966	59,651	50,090	51,549	55,892
総資産額 (百万円)	97,150	99,175	90,504	93,748	95,072
1株当たり純資産額 (円)	907.40	944.76	786.33	815.14	886.84
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	84.36	19.99	137.21	36.38	61.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.87	56.40	51.43	51.47	55.22
自己資本利益率 (%)	9.20	2.17	15.85	4.54	7.22
株価収益率 (倍)	-	15.51	-	19.60	13.57
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,246	1,937	5,210	5,226	5,520
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,465	2,789	1,579	3,159	6,821
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,380	1,438	1,300	426	4,943
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	20,919	17,164	21,582	22,671	16,327
従業員数 (名)	4,938	4,490	4,305	4,512	4,601

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	43,334	44,955	44,250	46,664	49,631
経常利益 又は経常損失() (百万円)	98	1,241	735	1,314	2,483
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	6,736	2,172	10,590	1,325	2,693
資本金 (百万円)	22,306	22,306	22,306	22,306	22,306
発行済株式総数 (株)	63,060,164	63,060,164	63,060,164	63,060,164	63,060,164
純資産額 (百万円)	45,089	47,557	36,146	37,995	40,566
総資産額 (百万円)	71,732	78,510	71,510	72,617	71,113
1株当たり純資産額 (円)	767.56	803.34	610.60	641.84	685.27
1株当たり配当額 (円)	-	5.00	-	6.50	10.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	114.67	36.84	178.90	22.39	45.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.86	60.58	50.55	52.32	57.04
自己資本利益率 (%)	13.91	4.71	25.31	3.58	6.86
株価収益率 (倍)	-	8.41	-	31.85	18.33
配当性向 (%)	-	13.57	-	29.03	21.98
従業員数 (名)	763	1,536	1,271	1,178	1,189

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和36年2月	中央銘板工業株式会社(東京都杉並区)設立、主にネームプレートを製造販売。
昭和38年3月	プリント配線板の生産一部開始。
昭和42年2月	S Eセンター(旧本社工場・埼玉県入間郡三芳町)を開設。
昭和45年4月	プリント配線板専門メーカーとなる。
昭和49年2月	Gステーション工場(旧群馬工場・群馬県伊勢崎市)完成。
昭和55年8月	シイエムケイメカニクス株式会社(旧中銘エンジニアリング株式会社、埼玉県秩父市)、株式会社中銘(埼玉県深谷市)を設立。
同 11月	シンガポールにCMK SINGAPORE(PTE.)LTD.(現・CMK ASIA(PTE.)LTD.)を設立。(現・連結子会社)
昭和56年6月	技術センター工場(群馬県伊勢崎市)完成。
昭和57年10月	中銘ドリリング株式会社(群馬県伊勢崎市)を設立。
昭和59年1月	日本シイエムケイ株式会社に商号変更し、本社を東京都杉並区より埼玉県入間郡三芳町へ移転。
昭和60年5月	平電子株式会社(埼玉県秩父市)に出資。
同 7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年12月	K I B A Nセンター工場(群馬県伊勢崎市)完成。
昭和62年2月	ベルギーにCMK EUROPE N.V.を設立。(現・連結子会社)
昭和63年9月	ジェイティシイエムケイ株式会社(新潟県長岡市)に出資。(平成23年7月清算)
昭和64年1月	平電子株式会社をシイエムケイ秩父株式会社(埼玉県秩父市)に商号変更。
同	株式会社中銘をシイエムケイハイテックス株式会社(埼玉県深谷市)に商号変更。
同	中銘ドリリング株式会社をシイエムケイドリリング株式会社(群馬県伊勢崎市)に商号変更。
平成元年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
同 11月	マレーシアにCMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立。
平成2年1月	シイエムケイ蒲原電子株式会社(旧蒲原電子株式会社、新潟県五泉市)に出資。
同 2月	新潟工場(旧新潟サテライト工場・新潟県北蒲原郡聖籠町)完成。
平成3年2月	ワコーエレクトロニクス株式会社(宮城県白石市)に出資。(平成23年3月清算)
平成5年4月	株式会社石塚製作所(平成13年10月に日本エスアイシイ株式会社に商号変更、神奈川県相模原市)に出資。
平成6年4月	日本シイエムケイマルチ株式会社(群馬県伊勢崎市)、株式会社シイエムケイ回路設計センター(埼玉県入間郡三芳町)を設立。
同 8月	インドネシアにP.T.CMKS INDONESIAを設立。(現・連結子会社)
平成6年12月	日本シイエムケイ栃木株式会社(栃木県日光市)に出資。
平成7年10月	本社を埼玉県入間郡三芳町より東京都新宿区へ移転。
平成8年4月	日本シイエムケイ栃木株式会社を商号変更及び組織変更し、シイエムケイファイナンス株式会社(東京都新宿区)を設立。(現・連結子会社)
同 7月	エスイープロダクツ株式会社(埼玉県入間郡三芳町)を設立。
平成10年4月	シイエムケイ秩父株式会社を商号変更及び組織変更し、日本シイエムケイニイガタ株式会社(新潟県北蒲原郡聖籠町)を設立。
同 9月	株式会社山梨三光(山梨県韮崎市)に出資。
平成12年10月	中国の旗利得電子(東莞)有限公司に出資。(現・連結子会社)
平成13年2月	香港に新昇電子(香港)有限公司を設立。(現・連結子会社)
同 5月	中国に希門凱電子(無錫)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成14年4月	執行役員制度を導入。
同 10月	シイエムケイパッケージテック株式会社(群馬県伊勢崎市)を設立。
平成15年1月	中国にCMK Global Brands Manufacture,Ltd.を設立。
平成16年4月	シイエムケイドリリング株式会社を日本シイエムケイマルチ株式会社に吸収合併。
同 6月	シイエムケイハイテックス株式会社を吸収合併。
平成18年4月	タイにCMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.を設立。(現・連結子会社)

年月	沿革
平成19年7月	日本エスアイシイ株式会社、エスイープロダクツ株式会社及び株式会社シイエムケイ回路設計センターを合併し、シイエムケイ・プロダクツ株式会社(神奈川県相模原市、現・連結子会社)に商号変更。
平成19年8月	アメリカにCMK AMERICA CORPORATIONを設立。(現・連結子会社)
平成19年9月	合併解消により、CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.、CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.及びCMK EUROPE N.V.を完全子会社化。
平成20年4月	CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.をCMK ASIA(PTE.)LTD.に商号変更。
平成20年7月	シイエムケイパッケージテック株式会社を吸収合併。
平成23年10月	日本シイエムケイニイガタ株式会社を日本シイエムケイマルチ株式会社に吸収合併。
平成24年9月	中国に新昇電子貿易(深セン)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成26年10月	日本シイエムケイマルチ株式会社、シイエムケイ蒲原電子株式会社、株式会社山梨三光、シイエムケイメカニクス株式会社を吸収合併。
平成27年3月	CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.の全株式を売却。

3【事業の内容】

当社グループは、日本シイエムケイ株式会社(当社)及び子会社11社、関連会社1社により構成されており、事業はプリント配線板の製造販売業(10社)を営んでいるほか、ファクタリング業務等(1社)、その他(1社)を営んでおります。また、平成30年3月31日現在子会社1社が清算手続き中であります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の4地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

日本

プリント配線板の製造販売業、ファクタリング業務等を営んでおります。

- ・当社
- ・シイエムケイファイナンス(株)
- ・シイエムケイ・プロダクツ(株)

中国

プリント配線板の製造販売業を営んでおります。

- ・新昇電子(香港)有限公司
- ・希門凱電子(無錫)有限公司
- ・旗利得電子(東莞)有限公司
- ・新昇電子貿易(深セン)有限公司

東南アジア

プリント配線板の製造販売業を営んでおります。

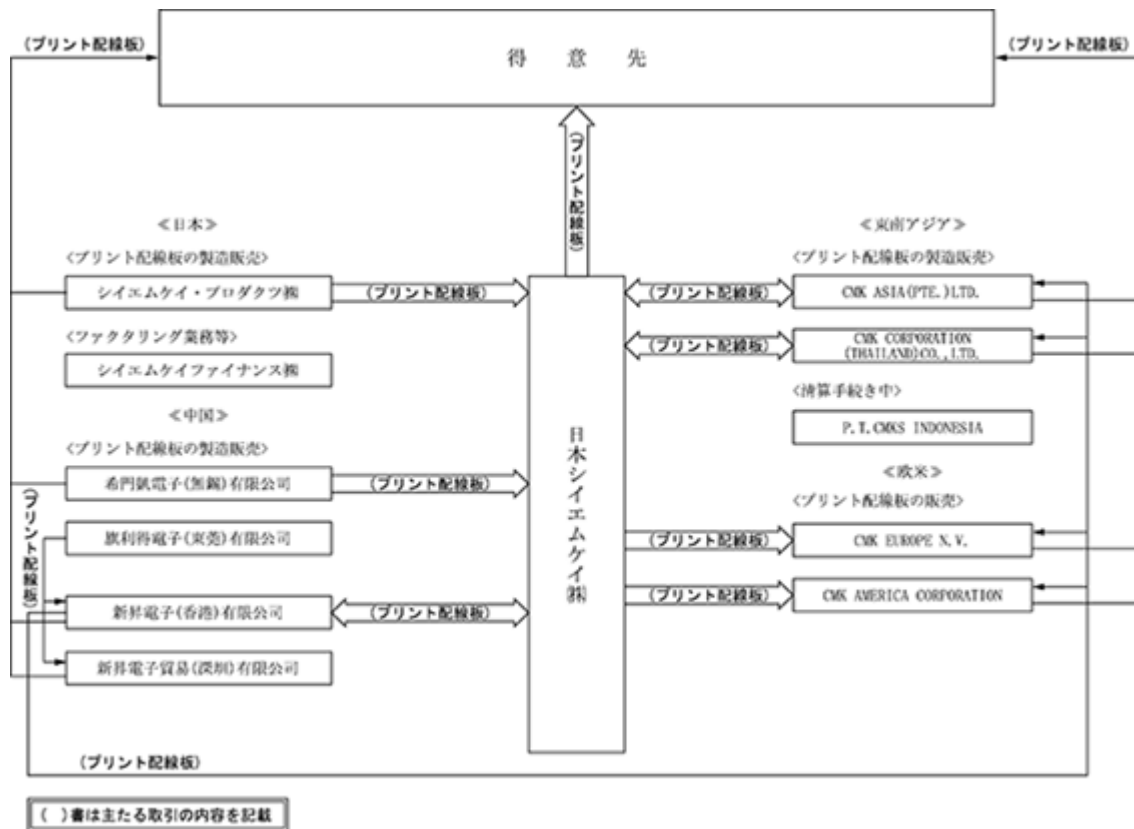
- ・CMK ASIA(PTE.)LTD.
- ・CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.

欧米

プリント配線板の販売業を営んでおります。

- ・CMK EUROPE N.V.
- ・CMK AMERICA CORPORATION

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



(注) 連結子会社であるP.T.CMKS INDONESIAは、平成30年3月31日現在清算手続き中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シエムケイファイナンス(株)	東京都新宿区	30	ファクタリング 業務	100.0	支払業務の委託をしております。 役員の兼任あり。
シエムケイ・プロダクツ(株)	神奈川県相模原市中央区	233	プリント配線板の 設計、製造販売	99.9	プリント配線板の設計を外注して おります。 プリント配線板を購入して おります。 設備の賃貸あり。
CMK ASIA(PTE.)LTD. (注)3	CHAI CHEE LANE SINGAPORE	百万US\$ 63	プリント配線板の 販売	100.0	プリント配線板を販売・購入し ております。
P.T.CMKS INDONESIA	JAWA BARAT INDONESIA	百万US\$ 20		99.0 (99.0)	
新昇電子(香港)有限公司 (注)3、4	KOWLOON HONG KONG	百万HK\$ 150	プリント配線板の 販売	100.0	プリント配線板を販売・購入し ております。 役員の兼任あり。
希門凱電子(無錫)有限公司 (注)3	中華人民共和国江蘇省	百万人民元 502	プリント配線板の 製造販売	65.0	プリント配線板を購入して おります。
旗利得電子(東莞)有限公司 (注)3	中華人民共和国広東省	百万人民元 196	プリント配線板の 製造販売	100.0 (100.0)	債務保証あり。
新昇電子貿易(深セン)有限公司	中華人民共和国広東省	百万人民元 1	プリント配線板の 販売	100.0 (100.0)	
CMK EUROPE N.V. (注)3	GEEL BELGIUM	百万EUR 22	プリント配線板の 販売	100.0 (100.0)	プリント配線板を販売して おります。 役員の兼任あり。
CMK CORPORATION(THAILAND) CO.,LTD. (注)3、5	PRACHINBURI THAILAND	百万THB 6,507	プリント配線板の 製造販売	100.0	プリント配線板を販売・購入し ております。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。 債務保証あり。
CMK AMERICA CORPORATION	GEORGIA UNITED STATES OF AMERICA	百万US\$ 0.1	プリント配線板の 販売	100.0	プリント配線板を販売して おります。

(注)1 「議決権の所有割合」欄の()内書は、間接所有であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 新昇電子(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,432百万円
	(2) 経常利益	708百万円
	(3) 当期純利益	585百万円
	(4) 純資産額	9,281百万円
	(5) 総資産額	12,334百万円

5 CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	20,058百万円
	(2) 経常利益	4百万円
	(3) 当期純損失()	19百万円
	(4) 純資産額	6,702百万円
	(5) 総資産額	16,217百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,363
中国	1,565
東南アジア	1,569
欧米	17
全社(共通)	87
合計	4,601

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,189	44.23	14.52	5,326,875

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,102
全社(共通)	87
合計	1,189

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含み、中途入社者の給与は除いております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『発展と持続』の企業理念のもと、製品を通じてお客様に満足、喜びそして感動を提供し、豊かな社会の実現に貢献していきます。

また、「CMKブランド力強化」に取り組み、全てのステークホルダーから高く信頼される企業となることを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループ主力の車載市場においては、自動車の電装化率上昇に加えて、安全意識の高まりによる先進運転支援システム(ADAS)の普及、環境規制強化によるPHVやEVへのシフト加速などにより、自動車1台あたりの電子部品搭載個数が急激に増加しており、車載向けプリント配線板も需要が拡大しております。

一方で、材料価格の更なる上昇や、海外勢との競争激化も予想され、取り巻く環境は厳しさを増す見通しであります。

このような中、新しい競争環境で勝ち残るためには、別次元の高品質・信頼性とコスト競争力が求められると考えております。現状をゼロベースから見直し、ものづくりとビジネスプロセスの改革を進め、更なる競争力強化を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) マーケット及び有力顧客への依存と産業界・消費者の需要動向による影響

当社グループの属するプリント配線板業界は、ここ近年の各種デジタル機器の高性能化や、自動車関連機器などの電装化により、そのニーズは着実に進展しております。当社グループにおきましても、それらの市場を戦略市場と位置付け、積極的な研究開発と販売促進を行っております。しかしながら、想定外の世界の経済情勢の悪化や、それらの市場環境に悪化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ドル、ユーロ、人民元、タイバツ等の対円為替相場の変動による影響

当社グループの海外事業は、中国及び東南アジアを中心に事業を展開しております。外貨建の取引については、為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、急激な通貨変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料等の価格変動及び供給体制の影響

世界的な原油価格や素材価格の変動により、当社グループが供給を受ける材料価格に重大な影響を与える可能性があります。また、材料等を供給する仕入先の生産能力による納期逼迫により当社グループの生産面へ影響を与える可能性があります。それらの影響により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) テクノロジー及び市場ニーズの急激な変化による当社グループ製品の陳腐化

当社グループの属するプリント配線板業界は、非常に厳しい競争環境下にあるため、市場競争力の維持、強化を図るために、継続的な研究開発活動による新製品・新技術の開発を行っております。

当社グループの研究開発活動については、将来の市場、製品及び技術動向の予測に基づいてテーマ選定を行い、研究開発活動の各段階において研究開発成果を評価し、その実効性と効率性の向上に努めております。しかしながら、市場や顧客ニーズの急激な変化が、当社グループの予測を超えて起こり、新製品をタイムリーに開発・供給できない場合には、競争力が低下し、シェアを失うことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- (5) 保有する有価証券及びその他資産の時価や固定資産の評価の変動、その他会計方針変更の影響
保有する有価証券及びその他資産の時価や固定資産の評価の変動、その他会計方針変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 海外事業展開先の政治経済情勢の変化、法令制度の変更、社会インフラの機能不全による影響
当社グループの生産及び販売は、中国及び東南アジアを中心とした海外での活動の割合が高まっております。海外市場での事業展開については、以下に挙げるようなリスクが内在しております。
政治、経済の混乱及び紛争
電力停止などの社会インフラの機能不全による混乱
予期しない法令・税制・規制の変更
これらのリスクが顕在化した場合には、安定的な製品供給ができなくなるなどの可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 当社グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク
当社グループは、技術革新の著しいプリント配線板業界に属していることから、知的財産権は重要な経営資源のひとつであり、知的財産権の保護、それに絡む紛争の回避は重要な経営課題であると認識しております。
しかし、当社グループの知的財産権が第三者により無効とされる可能性、特定地域での十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。
また、結果として当社グループが第三者の知的財産権を侵害するに至った場合や、それにより訴訟を提起された場合には、これらの訴訟に関する費用や損害賠償金等の支払いが発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (8) 情報漏洩などにより信用力の低下、賠償責任が生じるリスク
当社グループは、情報資産を経営資源の重要なひとつと定め、情報セキュリティの強化に努めておりますが、想定を超えた技術レベルによるコンピューターへの不正アクセスや、予期せぬ不正使用、機密文書の社外流出等があった場合には、当社グループの社会的信用力の低下や、損害賠償責任が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (9) 地震等自然災害による偶発事象の影響
地震等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。当社グループは、日本、中国及びタイに工場を有しており、大規模な地震、水害等の自然災害が発生した場合、工場施設の損害、操業の停止、復旧費用などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億23百万円増加し、950億72百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ30億19百万円減少し、391億80百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ43億42百万円増加し、558億92百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高868億94百万円(前年同期比15.3%の増収)、営業利益42億66百万円(前年同期比60.9%の増益)、経常利益39億17百万円(前年同期比49.0%の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益36億38百万円(前年同期比69.0%の増益)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

日本は、売上高504億43百万円(前年同期比8.3%の増収)、セグメント利益26億94百万円(前年同期比76.1%の増益)となりました。

中国は、売上高171億36百万円(前年同期比26.4%の増収)、セグメント利益12億11百万円(前年同期比21.6%の増益)となりました。

東南アジアは、売上高126億83百万円(前年同期比28.2%の増収)、セグメント利益2億80百万円(前年同期比35.4%の減益)となりました。

欧米は、売上高66億30百万円(前年同期比24.3%の増収)、セグメント利益4億12百万円(前年同期比70.9%の増益)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の226億71百万円に対して63億43百万円減少し、163億27百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、55億20百万円(前連結会計年度は52億26百万円の増加)となりました。これは主に減価償却費41億8百万円、税金等調整前当期純利益37億18百万円の計上などによる資金の増加、売上債権の増加額26億59百万円による資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、68億21百万円(前連結会計年度は31億59百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出70億12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、49億43百万円(前連結会計年度は4億26百万円の減少)となりました。これは主に借入金の返済による支出110億58百万円、借入れによる収入77億89百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	39,414	4.4
中国	28,128	27.3
東南アジア	20,083	25.8
欧米	-	-
合計	87,626	15.6

- (注) 1 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度より生産実績の集計方法を変更しており、前年同期比につきましては前年同期比の数値を変更後の集計方法に基づいた数値で比較しております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	50,322	15.0	10,562	1.1
中国	17,382	25.3	4,502	5.8
東南アジア	12,899	29.5	3,160	7.3
欧米	7,176	34.7	2,090	35.4
合計	87,779	20.4	20,316	4.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より受注高及び受注残高の集計方法を変更しており、前年同期比につきましては前年同期の数値を変更後の集計方法に基づいた数値で比較しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	50,443	8.3
中国	17,136	26.4
東南アジア	12,683	28.2
欧米	6,630	24.3
合計	86,894	15.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社ネクスティエレクトロニクス (注) 4	7,979	10.6	8,688	10.0
株式会社デンソー	10,047	13.3	13,626	15.7

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 株式会社ネクスティエレクトロニクスは、株式会社豊通エレクトロニクスと株式会社トーメンエレクトロニクスが平成29年4月1日付で合併したことにより発足しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の937億48百万円に対して13億23百万円増加し、950億72百万円となりました。これは主に有形固定資産が26億92百万円、受取手形及び売掛金が28億42百万円、商品及び製品が7億93百万円それぞれ増加し、現金及び預金が63億43百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末の421億99百万円に対して30億19百万円減少し、391億80百万円となりました。これは主に借入金が33億38百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の515億49百万円に対して43億42百万円増加し、558億92百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益36億38百万円を計上したことなどによるものであります。

経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復傾向が続きました。また、米国では堅調な企業業績により景気拡大が持続しており、欧州でも個人消費が緩やかに回復するなど景気回復が続きました。中国経済についても、引き続き高い成長率を維持しておりますが、米中の貿易摩擦が激化するなど、世界経済には不透明感も残りました。

当社グループ主力の車載基板市場は、ガソリン車の電装化率上昇に加えて、安全意識の高まりによる先進運転支援システム(ADAS)の普及、環境規制強化によるPHVやEVへのシフト加速などにより、需要拡大を続けております。

このような状況の中、当社グループは、車載向けを中心に受注増加が継続しており、生産能力拡大に向けた設備投資を実施するとともに、生産性向上を進めております。これらの結果、連結売上高は868億94百万円(前年同期比15.3%の増収)となりました。

利益面につきましては、材料価格上昇の影響はあったものの、生産能力拡大と生産性向上を同時に推し進めた結果、収益改善が着実に進み、営業利益は42億66百万円(前年同期比60.9%の増益)、経常利益は39億17百万円(前年同期比49.0%の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は36億38百万円(前年同期比69.0%の増益)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(日本)

国内の自動車生産は、軽自動車を中心とした好調な新車販売や、北米向けへの輸出拡大などにより、前年を上回る生産が続いております。また、ADASの普及が進むなど、自動車の電装化が一段と進展していることも、当社受注増加に寄与しました。

これらの結果、車載分野での販売が増加し、売上高は504億43百万円(前年同期比8.3%の増収)となりました。

利益面では、売上が増加したことに加え、生産性向上活動の成果が収益改善に寄与したことなどから、セグメント利益は26億94百万円(前年同期比76.1%の増益)となりました。

(中国)

中国は、小型車減税縮小の影響が尾を引き、新車販売は伸びが鈍化しているものの、日系完成車メーカーの中国国内生産は堅調に推移しました。

このような市場環境の中、当社においては車載分野での販売が増加し、売上高は171億36百万円(前年同期比26.4%の増収)となりました。

利益面では、売上が増加したことなどから、セグメント利益は12億11百万円(前年同期比21.6%の増益)となりました。

(東南アジア)

東南アジア経済は、好調な輸出を背景に高成長を続けており、新車販売もタイを中心に堅調に推移しております。

このような市場環境の中、当社においては、車載向けを中心とした受注増加に対応するため、タイ工場の生産能力増強を進めた結果、売上高は126億83百万円(前年同期比28.2%の増収)となりました。

一方、利益面では、今後の更なる受注増加に対応するための先行投資により、セグメント利益は2億80百万円(前年同期比35.4%の減益)となりました。

(欧米)

欧米経済は、堅調な企業業績や個人消費の回復などにより、景気拡大が続いております。

このような市場環境の中、当社販売は、車載向けが増加し、売上高は66億30百万円(前年同期比24.3%の増収)となりました。セグメント利益は4億12百万円(前年同期比70.9%の増益)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造に伴う材料仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は181億75百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は163億27百万円となっております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	54.9	56.4	51.4	51.5	55.2
時価ベースの自己資本比率(%)	15.9	18.5	29.0	45.0	51.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.7	11.1	4.4	4.3	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.1	4.9	16.0	18.8	23.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4【経営上の重要な契約等】

(合併事業契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約の内容	契約期間
提出会社	丸紅株式会社	日本	プリント配線板	平成13年 8月24日	3社による希門凱電子(無錫)有限公司の設立	平成13年 5月15日から 20年間
	パナソニックデバイスマテリアル蘇州有限公司	中国				

5【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は4億64百万円であり、セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度の研究開発活動は、市場のニーズにあった超高信頼性「プリント配線板」及び地球環境に配慮した「プリント配線板」など、お客様に信頼され満足いただける「プリント配線板」を継続的に開発すべく日々研究開発を積み重ねております。

当社の主力製品である自動車市場は、自動運転の実用化に向けて安全系機能の強化が進展しております。先進運転支援システム(ADAS)がその代表的な機能であり、ミリ波レーダ・センシングカメラ・赤外線レーダで主に構成されており、各ユニットのより一層の小型化、高機能化、高信頼性のニーズが高まっております。

また、IoT(Internet-of-things)などの情報化社会の進展により、スマートフォンなどの携帯電子機器との大容量データの高速通信(5G)が求められており、更なる機器の小型化、高速信号伝送化、低消費電力化など、多機能化のニーズが高まり、その市場規模は年々拡大しております。

当社では、これらの市場ニーズに適合したプリント配線板として、車載用途向けにはミリ波レーダ基板(79GHzの高周波帯域対応)、高放熱基板(銅ベース、厚銅、銅ピン埋め込み)、高耐熱高信頼性基板、高電圧大電流対応基板の開発を進め、またウェアラブル情報端末向けにはセンサと通信アンテナを一体化した高機能な薄型リジッド・フレックス基板や高速信号伝送を可能にした多層ビルドアップ基板などの新製品の開発を進めております。

また、開発スピードを向上するための取組みとして、シミュレーション技術を駆使した新製品開発や回路設計技術との連携を強化させ、引き続き顧客先へタイムリーな提案をしております。

第58期の具体的な研究開発活動は次のとおりであります。

先進運転支援システム(ADAS)技術のキーとなる高精度センサ基板(ミリ波レーダ基板)の開発を完了させ、量産を開始しました。

車載用途での熱対策として、熱伝導性の高い銅ピンを基板内に埋め込んだ構造の高放熱基板を開発し、試作品の出荷を開始しました。

先端ウェアラブル情報端末市場向けに更なる薄型化と微細化を追求したリジッド・フレックス基板や多層ビルドアップ基板の開発を完了させ、量産を開始しました。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の金額は4億64百万円であります。

(2) 中国、東南アジア、欧米

当社グループは研究開発部門を日本に集約しているため、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は70億12百万円であります。

主なセグメントごとの設備投資は、生産能力増強、生産効率化及び品質向上などを目的として、「日本」において15億39百万円、「中国」において16億27百万円、「東南アジア」において38億37百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都新宿区)	-	総括業務施設	429	-	2	2,754 (156.50)	3,186	41
SEセンター (埼玉県入間郡三芳町)	日本	プリント配線 板販売設備等	140	0	10	571 (5,020.78)	722	72
大阪営業所 (大阪府守口市)	日本	プリント配線 板販売設備	19	0	0	123 (330.00)	143	19
名古屋営業所 (愛知県刈谷市)	日本	プリント配線 板販売設備	56	-	1	175 (404.00)	233	18
その他営業所 (神奈川県横浜市港北区他)	日本	プリント配線 板販売設備	0	-	-	- (-)	0	35
新潟工場 (新潟県北蒲原郡聖籠町)	日本	プリント配線 板製造設備	4,026	1,024	14	1,266 (103,750.64)	6,332	528
蒲原工場 (新潟県五泉市)	日本	プリント配線 板製造設備	742	585	21	291 (24,299.65)	1,640	250
秩父工場 (埼玉県秩父市)	日本	金型製造設備	254	28	3	56 (5,345.90)	343	42
Gステーション工場 (群馬県伊勢崎市)	日本	プリント配線 板製造設備	11	76	38	326 (34,699.91)	452	183
その他 (福井県福井市他)	日本	寮・その他	16	1	10	1,788 (202,912.55)	1,815	1
合計			5,697	1,717	102	7,353 (376,919.93)	14,870	1,189

(注) 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
シイエムケイ・ プロダクツ(株)	神奈川県 相模原市 中央区	日本	プリント配線 板製造設備	668	317	15	530 (3,168.22)	1,532	261

(注) 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
CMK CORPORATION (THAILAND) CO.,LTD.	PRACHINBURI THAILAND	東南アジア	プリント配線 板製造設備	2,775	5,698	344	379 (125,142.50)	9,198	1,542
旗利得電子 (東莞)有限公司	中華人民 共和国広東省	中国	プリント配線 板製造設備	314	2,328	317	- (-)	2,961	841
希門凱電子 (無錫)有限公司	中華人民 共和国江蘇省	中国	プリント配線 板製造設備	1,001	3,356	438	- (-)	4,796	669

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 在外子会社の決算日は、いずれも12月31日であります。
3 従業員数につきましては平成30年3月31日現在の人数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	63,060,164	63,060,164	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月29日 (注)	-	63,060,164	-	22,306	8,567	13,495

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	45	48	211	119	3	7,722	8,148	-
所有株式数 (単元)	-	207,717	17,404	89,049	99,756	14	216,112	630,052	54,964
所有株式数の割合 (%)	-	32.97	2.76	14.13	15.83	0.00	34.30	100.00	-

(注) 自己株式3,862,573株は、「個人その他」に38,625単元及び「単元未満株式の状況」に73株含めて、記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,235	5.47
中山 高広	東京都国立市	2,836	4.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,576	4.35
一般財団法人電子回路基板技術振興財団	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	2,500	4.22
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,895	3.20
中山 明治	東京都国立市	1,886	3.19
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,745	2.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,613	2.73
奈良田 隆	東京都港区	1,362	2.30
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	1,216	2.06
計	-	20,867	35.25

- (注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,310千株(3.90%)
- 2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 1,745千株は、株式会社東京都民銀行(平成30年5月1日付で株式会社きらぼし銀行に商号変更)の信託財産であります。
- 3 平成29年11月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱東京UFJ銀行(平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更)及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、平成29年11月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	0.16
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,468	3.91
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	444	0.71
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	180	0.29
合計	-	3,193	5.06

- 4 平成29年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が、平成29年11月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,576	4.09
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	226	0.36
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,974	3.13
合計	-	4,776	7.58

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,862,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,142,700	591,427	同上
単元未満株式	普通株式 54,964	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164	-	-
総株主の議決権	-	591,427	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	3,862,500	-	3,862,500	6.13
計	-	3,862,500	-	3,862,500	6.13

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,079	1,071,284
当期間における取得自己株式	45	38,880

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,862,573	-	3,862,618	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識しており、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績や財務状況等を勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度は、車載分野を中心とした販売拡大や、生産性向上による収益改善などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも増益となりましたことから、当期の期末配当は、1株につき10円とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会	591	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	425	364	499	766	1,234
最低(円)	231	239	217	380	625

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,224	1,234	1,061	1,086	1,130	939
最低(円)	1,095	1,044	966	1,019	914	787

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 (千株)
代表取締役 会長	-	高井 建郎	昭和28年1月12日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年4月 当社新潟サテライト生産技術部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社執行役員常務就任 平成20年6月 当社取締役執行役員常務就任 平成23年4月 当社代表取締役就任 平成23年6月 当社代表取締役副社長執行役員就任 平成26年4月 当社代表取締役社長、執行役員会議長就任 平成30年4月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)3	14
代表取締役 社長兼執行 役員会議長	-	大澤 功	昭和33年4月29日生	平成元年9月 シイエムケイ蒲原電子株式会社入社 平成4年8月 株式会社桑原電器製作所(現 新潟クオリティサプライ株式会社)入社 平成26年10月 当社入社、国内事業本部蒲原事業部副事業部長 平成26年12月 当社国内事業本部品質保証部長 平成27年2月 当社執行役員、国内製造統括本部長 平成28年4月 当社製造担当 平成28年6月 当社取締役執行役員就任 平成30年4月 当社代表取締役社長、執行役員会議長就任(現)	(注)3	0
取締役常務 執行役員	管理本部長 海外事業室長	黒沢 明	昭和37年3月15日生	昭和59年4月 キヤノン電子株式会社入社 平成20年3月 同社取締役就任 平成25年3月 当社入社 平成25年4月 当社経理部長、財務部長 平成25年10月 当社執行役員就任 平成26年6月 当社取締役執行役員就任、経理財務担当 平成27年4月 当社取締役常務執行役員就任(現) 平成30年4月 当社管理本部長、海外事業室長(現)	(注)3	2
取締役常務 執行役員	営業担当	柴田 栄造	昭和35年6月20日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年4月 当社中央営業本部本部長 平成14年4月 CMK EUROPE N.V. MANAGING DIRECTOR 平成18年8月 株式会社豊通エレクトロニクス入社 平成20年8月 当社海外営業部参与 平成24年1月 新昇電子(香港)有限公司董事長就任 平成24年12月 当社執行役員就任、営業担当 平成26年5月 当社常務執行役員就任 平成27年6月 当社取締役常務執行役員就任、営業担当(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 (千株)
取締役執行 役員	品質担当、 環境担当、 C S R担当、 内部統制担当	花岡 仁志	昭和31年10月12日生	平成元年1月 当社入社 平成11年4月 当社関連企業部長 平成13年4月 当社営業企画部長 平成15年4月 当社営業統括本部売上管理部長、 購買物流部長 平成17年4月 当社監査室長 平成19年4月 当社執行役員就任、監査室長、C S R担当、危機管理担当、安全担 当 平成26年6月 当社取締役執行役員就任(現) 平成28年4月 当社品質担当、環境担当、C S R 担当、内部統制担当(現)	(注)3	2
取締役	-	右京 強	昭和39年1月27日生	平成4年4月 横浜国立大学工学部生産工学科助 手 平成5年8月 同 講師 平成8年8月 同 助教授 平成13年4月 横浜国立大学大学院工学研究院シ ステムの創生部門システムのデザ イン分野助教授 平成19年4月 同 准教授 平成24年4月 同 教授(現) 平成27年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役	-	佐藤 りか	昭和37年8月15日生	平成4年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成10年12月 ニューヨーク州弁護士登録 平成12年6月 あさひ・狛法律事務所(現 西村 あさひ法律事務所)入所 平成15年1月 同事務所 パートナー 平成19年6月 外国法共同事業・ジョーンズ・デ イ法律事務所 パートナー 平成27年5月 デクセリアルズ株式会社 社外監 査役(現) 平成28年1月 太田・佐藤法律事務所開設 パー トナー(現) 平成28年7月 日本ルーブリゾール株式会社 監 査役(現) 平成30年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	
常勤監査役	-	小笠原 敬	昭和26年10月23日生	昭和52年4月 株式会社東芝入社 平成12年4月 同社半導体事業本部システムL S I 信頼性技術部長 平成18年4月 ソニー株式会社入社 平成18年11月 同社半導体事業本部品質信頼性部 門長 平成23年12月 当社入社 平成24年3月 当社品質保証統括部長 平成24年7月 当社執行役員 平成28年4月 当社品質保証統括部長、品質副担 当 平成28年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役	-	原口 文雄	昭和27年4月3日生	昭和51年4月 株式会社住友銀行入行 平成11年4月 同行横浜支店支店長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行検査部上席 考査役 平成15年10月 グローバル電子株式会社総務部長 平成17年9月 シービー・リチャードエリス株式 会社入社 平成18年2月 同社法務部長 平成20年4月 日本電産株式会社入社 平成21年10月 同社営業管理部長 平成27年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 (千株)
監査役	-	大高 由紀夫	昭和30年10月23日生	平成16年5月 株式会社みずほコーポレート銀行 (現 株式会社みずほ銀行) パハ レーン駐在員事務所所長 平成19年6月 同行欧州プロダクツ営業部ドバイ 出張所所長パハレーン駐在員事務 所所長 平成22年10月 ゼブラ株式会社理事アジア中近東 営業本部副本部長 平成27年6月 鬼怒川ゴム工業株式会社社外取締 役 同 旭ダイヤモンド工業株式会社社外 監査役(現) 平成28年12月 Mizuho Saudi Arabia Company Chairman(現) 平成29年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	
計						23

- (注) 1 取締役 右京 強、佐藤 りかは、社外取締役であります。
- 2 監査役 原口 文雄、大高 由紀夫は、社外監査役であります。
- 3 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員は下記のとおりであります。
- 執行役員 石坂 嘉章
執行役員 河島 正紀
執行役員 佐藤 弘幸
執行役員 中山 明治
執行役員 萩原 正芳
執行役員 松尾 朋則
執行役員 和田 知良
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 (千株)
齋藤 由佳子 (押味 由佳子)	昭和51年8月11日生	平成14年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 同 長島・大野・常松法律事務所入所 平成23年4月 株式会社リコー出向 平成26年9月 柴田・鈴木・中田法律事務所入所パートナー(現) 平成27年6月 株式会社J Pホールディングス社外監査役(現)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「発展と持続」を社是に掲げ、持続的発展と企業価値向上を使命としています。その実現には事業を通じた社会要請への対応・貢献が重要と認識しており、コーポレート・ガバナンスをその使命を果たすための重要な仕組みとして位置付け、強化に取り組んでおります。具体的には取締役会による取締役の職務執行に対する監督機能と、監査役の監査機能を強化することにより、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでまいります。さらに、具体的な指針「CMKグループ行動宣言」により、全役職員のコンプライアンス意識の向上を積極的に図り、社会からの信頼性確保に努めております。

情報開示と透明性については、常に株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーの視点に立った迅速、正確かつ公平な情報開示に努めるとともに、適時適切な情報公開により、経営の透明性を高めております。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日(平成30年6月28日)現在において、取締役7名(うち2名は社外取締役)及び監査役3名(うち2名は社外監査役)により取締役会及び監査役会を構成しております。なお、当社では、平成14年4月1日より執行役員制度を導入し、経営上の重要な意思決定と業務執行について、迅速かつ合理的に機能する体制を整え、権限と責任を明確にしております。また、経営の機動性及び柔軟性の向上と、事業年度ごとの経営責任の明確化を図るために、取締役任期を1年としております。

a) 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、取締役社長は、取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、執行役員会議長として取締役会の決議を踏まえ、各執行役員の執行責任を統括しております。

b) 監査役

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

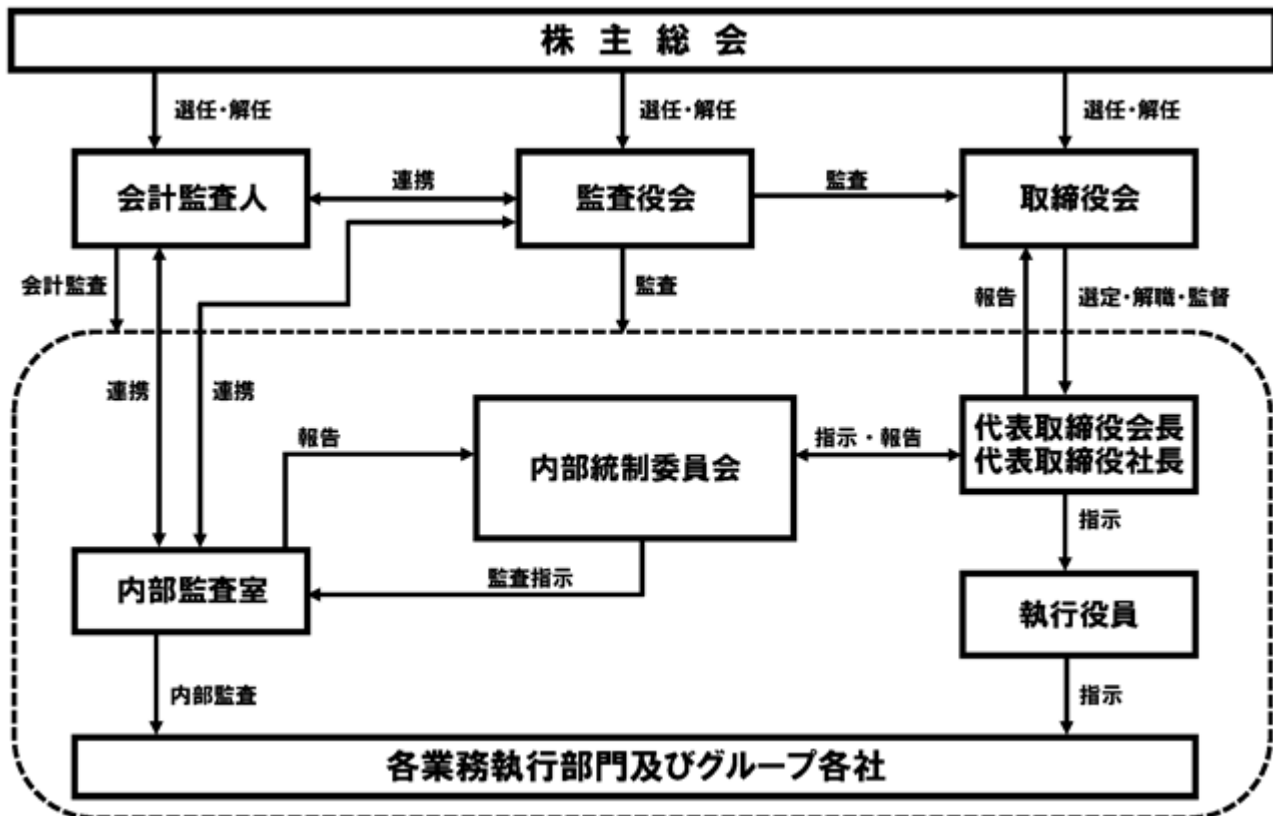
c) 監査役会

監査役会は、監査役全員をもって構成され、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、監査計画、監査方法等を決定しております。なお、監査内容については、各監査役が随時、監査役会に報告するとともに、監査報告を作成しております。

d) 会計監査人

当社は会計監査人として、新宿監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。同監査法人は独立第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項などの提言を受けています。

なお、当社コーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役2名と社外監査役2名を選任しております。社外取締役2名は客観的で中立的な視点から取締役会における意思決定を監視し、業務執行を監督しています。社外監査役2名は取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取し意見を述べるとともに、取締役の職務の遂行について適法性の観点から監査を行っております。この社外取締役の監督と社外監査役の監査により、継続的な社外からのチェックを受けており、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考えております。さらに、監査役、会計監査人、内部監査部門及び内部統制部門との相互連携も図られていることから、十分な執行・監督体制が構築されているものと考えております。

3) 内部統制システムの整備の状況

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役会による取締役の職務執行に対する監督機能と、監査役の監査機能を強化することにより、経営監視機能の充実を図る。当社グループの役職員は、法令・定款及び社会規範を遵守するべく「CMKグループ行動宣言」に則りその職務を遂行し、コンプライアンス体制の充実に努める。社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報について、社内規則に従い適切に作成・保存し、必要に応じて規程の追加整備を行う。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
企業を取り巻くあらゆるリスクに対処するため、全社横断的なリスク管理体制を整備するとともに全社方針に基づきリスクマネジメントの強化を図る。「内部統制委員会」において、事業リスクの把握・評価、及びコントロール、リスク管理計画の検証等、リスクの未然防止システムの整備・強化を図る。なお、内部統制システムの実効性をより高めるために、「内部統制委員会」と代表取締役会長・社長の間の直接の指示・報告を定期的に行なうことにより、内部統制システムの整備強化を図る。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
企業を取り巻く環境変化を捉え、状況に則した組織体制を整備するとともに、社内規程を整備し各役職者の権限及び責任の明確化を図る。事業・統括部門ごとに改善活動を行い、効率性を阻害する要因の発見とその対策を継続的に実施し、全社的な業務の効率化を推進する。
- ・当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 子会社の自主運営を尊重しつつ、事業内容の定期報告をはじめ重要案件については事前協議を旨とするなど、子会社の経営管理及び経営指導を行う。また、損益に影響を及ぼす重大案件については当社取締役会の承認を受けるものとする。必要に応じて子会社へ取締役及び監査役を派遣し、業務の適正の確保に努める。
 - (2) 当社グループのリスク管理規則類に則り、「内部統制委員会」が当社グループ全体のリスク管理推進に関わる課題及び対応策を審議する。当社グループにおいて不測の事態が発生した場合には「危機管理委員会」を中心に当社グループの事業継続に支障が出ないよう対処する。
 - (3) 連結ベースでの中期経営計画を策定し当該計画を具現化するため、各事業年度ごとの当社グループ全体の重点経営目標を定め実績を管理し、当社グループ各社と共有する。
 - (4) 「経営理念」に基づく「CMKグループ行動宣言」を当社グループの役職員に周知徹底するため、定期的にコンプライアンス研修を行い、コンプライアンス意識の維持・向上を図る。また、これらを各現場へ浸透させるため、グループ内に適宜コンプライアンス担当者を置く。内部監査部門は子会社の状況を監査し、改善策の指導、支援、助言を行う。当社グループの役職員が内部通報制度を活用しやすい環境を整備する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役による監査の実効性を確保するため、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議の上、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。同使用人は監査役の指揮命令に従うものとし、これに必要な知識・能力を有する者を選任する。
- ・前項にいう使用人の取締役からの独立性に関する事項
取締役からの独立性を確保するため、同使用人の考課・異動等人事権に係る事項の決定については、常勤監査役の同意を得た上で決定する。
- ・取締役、その他使用人等及び子会社の取締役、使用人等が監査役等に報告をするための体制
 - (1) 監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席し、重要な経営情報、リスク管理情報について適時、報告を求める。重要な会議の議事録、稟議書、決裁願等は都度監査役に回覧する。
 - (2) 取締役が当社グループに著しい損害を及ぼした事実又は及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。
 - (3) 当社グループの役職員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

- (4) 当社グループの役職員が法令等の違反行為等、当社又は当社グループに著しい損害を及ぼした事実又は及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちに所管部門へ報告する他、「内部通報制度規程」等の仕組みを利用して直接監査役に通報する。
- ・前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として当該通報者に対して解雇その他の不利益な取扱いを行うことを禁止し、これを当社グループの役職員に周知徹底する。
 - ・監査役職務の執行について生じる費用の処理に係る方針に関する事項
当社は監査役がその職務の執行について法令に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用が当該監査役職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用等を負担する。
 - ・その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 代表取締役及び内部統制担当取締役は、監査役と適宜情報交換や意見交換等を十分に行える機会を確保し、当社グループにとって相応しい内部統制システムの充実に努める。
 - (2) 監査役職務遂行にあたっては、監査役判断により、弁護士、公認会計士等外部の専門家との連携を図る機会を確保する。

なお、内部統制システムの整備状況につきましては、内部統制に関する基本方針のもと、「内部統制委員会」を常設し、継続的な活動を通じ潜在リスクの把握と未然防止システムの強化を図ることに加え、業務監査として、内部監査室が毎期初作成する監査計画書に基づき、監査役及び会計監査人との連絡を密にし、計画的に実施するとともに、監査結果を定期的に経営トップに報告しております。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させるなど、実効性の高い監査体制を整え強化を図っております。

4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、事業を取り巻くあらゆるリスクを対象として、リスク管理業務をより充実させていくために、「内部統制委員会」を設けております。「内部統制委員会」では、リスクの未然防止の仕組みを内部統制システムに組み込みながら、リスクマネジメントの更なる向上を図っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、当社は業務執行部門から独立した組織として内部監査室を設置しております。内部監査室は、監査役、会計監査人との緊密な連携のもと、内部監査計画に基づき、定期的に監査を行うとともに、必要に応じて臨時監査も行いながら、業務執行が経営方針、関係法規、社内規程・基準等に準拠して、適法かつ適正・合理的に行われているかについて監査するとともに、必要に応じて改善提案を行っております。また、内部統制体制の妥当性、有効性を検証・評価し、改善に向けた提言を行っております。これらの監査実施結果は監査報告書として社長、監査役に提出され監査の連携を図っております。

監査役は、業務監査として、取締役会及び社内的重要会議に出席するとともに、取締役等に対して個々に聴取しながら、取締役による経営状況並びに各部門の業務執行状況、取締役会の意思決定及びその運営手続きなどについて監査しております。また、会計監査人の監査計画を定期的に把握し、会計監査人の監査体制及び監査手続きと、その実施結果について定期的に報告を受けるとともに情報・意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

会計監査は、新宿監査法人との間で監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。同監査法人は独立第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項などの提言を受けています。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新宿監査法人の指定社員・業務執行社員 田中信行氏、指定社員・業務執行社員 壬生米秋氏であります。また、補助者は、公認会計士11名、その他4名であります。

また、監査役は会計監査人による会計監査の往査に立会い、監査役及び内部監査室長は監査講評会に出席し報告を受ける等、内部監査室長、監査役、会計監査人が連携を図り、監査の実効性の確保に努めております。これらの監査結果等は「内部統制委員会」に報告され、意見交換等がなされております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役の右京強氏は、大学教授として培われた専門的な知識・経験等を有しており、当社に有益な助言と独立した立場から監督を行っていただくために社外取締役に選任しております。なお、同氏の兼職先である横浜国立大学と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他特別な利害関係はありません。

社外取締役の佐藤りか氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を活かし、経営に有益な助言をいただくことでコーポレート・ガバナンスの一層の強化に寄与していただくために社外取締役に選任しております。なお、同氏の兼職先である太田・佐藤法律事務所、デクセリアルズ株式会社及び日本ルーブリゾール株式会社と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他特別な利害関係はありません。

社外監査役である原口文雄氏は、金融機関で培われた知識・経験等と幅広い知見を有しており、客観的・中立的立場から当社の監査体制強化に尽力いただくことを目的に社外監査役に選任しております。同氏は、株式会社三井住友銀行の出身であります。同行と当社との間には、金銭借入等の取引が存在しておりますが、これらの取引は定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、同行は当社の株式を保有し、当社は同行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を保有しておりますが、いずれも主要株主に該当しないことから、重要性はないものと判断しております。また、同氏は平成27年3月まで日本電産株式会社に在籍しており、同社と当社との間には製品の販売等の取引がありますが、その取引額は当社の売上高の0.1%未満にあたる僅少な取引であり、重要性はないものと判断しております。

社外監査役である大高由紀夫氏は、金融機関で培われた知識・経験等と幅広い知見を有しており、客観的・中立的立場から当社の監査体制強化に尽力いただくことを目的に社外監査役に選任しております。同氏は、株式会社みずほコーポレート銀行（現 株式会社みずほ銀行）の出身であります。株式会社みずほ銀行と当社との間には、金銭借入等の取引が存在しておりますが、これらの取引は定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、同行は当社の株式を保有し、当社は同行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式を保有しておりますが、いずれも主要株主に該当しないことから、重要性はないものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役は、当社の株式を所有していません。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に選任しております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	148	148	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	9	9	-	-	1
社外役員	15	15	-	-	5

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、役位、貢献度、業績等を勘案し定めた月額報酬と、業績に連動した賞与を株主総会で決議された総額の範囲内で決定しております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,722百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京TYフィナンシャルグループ	148,370	494	取引関係維持・強化のため
佐藤商事(株)	512,100	446	取引関係維持・強化のため
カシオ計算機(株)	150,107	232	取引関係維持・強化のため
藤倉化成(株)	354,000	228	取引関係維持・強化のため
ホシデン(株)	215,000	224	取引関係維持・強化のため
(株)タムラ製作所	347,765	171	取引関係維持・強化のため
太陽誘電(株)	120,000	168	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	773,000	157	取引関係維持・強化のため
日立化成(株)	50,000	154	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	95,863	120	取引関係維持・強化のため
日本ケミコン(株)	307,000	112	取引関係維持・強化のため
第一生命ホールディングス(株)	56,200	112	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,756	108	取引関係維持・強化のため
新電元工業(株)	181,000	84	取引関係維持・強化のため
住友ベークライト(株)	125,000	83	取引関係維持・強化のため
ニチコン(株)	65,000	67	取引関係維持・強化のため
伯東(株)	58,500	60	取引関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	79,800	47	取引関係維持・強化のため
(株)大真空	26,000	36	取引関係維持・強化のため
(株)巴川製紙所	150,000	34	取引関係維持・強化のため
(株)新川	37,000	30	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	47,000	22	取引関係維持・強化のため
(株)東和銀行	150,000	17	取引関係維持・強化のため
(株)アルプス物流	22,000	17	取引関係維持・強化のため
アルプス電気(株)	5,000	15	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	13	取引関係維持・強化のため
(株)岡三証券グループ	20,000	13	取引関係維持・強化のため
(株)ヨコオ	5,000	6	取引関係維持・強化のため
(株)村田製作所	324	5	取引関係維持・強化のため
(株)ケーヒン	1,200	2	取引関係維持・強化のため

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものを含め上位30銘柄について記載しております。

2 東光株式会社は、平成28年5月1日付の株式交換により、株式会社村田製作所の完全子会社となっております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
佐藤商事(株)	512,100	597	取引関係維持・強化のため
(株)東京TYフィナンシャルグループ	148,370	375	取引関係維持・強化のため
ホシデン(株)	215,000	292	取引関係維持・強化のため
(株)タムラ製作所	351,216	285	取引関係維持・強化のため
カシオ計算機(株)	154,787	245	取引関係維持・強化のため
藤倉化成(株)	354,000	238	取引関係維持・強化のため
太陽誘電(株)	120,000	216	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	773,000	147	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	95,863	145	取引関係維持・強化のため
新電元工業(株)	18,100	127	取引関係維持・強化のため
日立化成(株)	50,000	121	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,756	119	取引関係維持・強化のため
住友ベークライト(株)	125,000	117	取引関係維持・強化のため
第一生命ホールディングス(株)	56,200	109	取引関係維持・強化のため
伯東(株)	58,500	91	取引関係維持・強化のため
ニチコン(株)	65,000	78	取引関係維持・強化のため
日本ケミコン(株)	30,700	76	取引関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	79,800	44	取引関係維持・強化のため
(株)新川	37,000	43	取引関係維持・強化のため
(株)巴川製紙所	150,000	41	取引関係維持・強化のため
(株)大真空	26,000	33	取引関係維持・強化のため
(株)東和銀行	15,000	21	取引関係維持・強化のため
(株)アルプス物流	22,000	20	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	4,700	14	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	13	取引関係維持・強化のため
アルプス電気(株)	5,000	13	取引関係維持・強化のため
(株)岡三証券グループ	20,000	12	取引関係維持・強化のため
(株)ヨコオ	5,000	9	取引関係維持・強化のため
(株)村田製作所	324	4	取引関係維持・強化のため
(株)ケーヒン	1,200	2	取引関係維持・強化のため

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものを含め上位30銘柄について記載しております。

2 (株)東京TYフィナンシャルグループは、平成30年5月1日に(株)東京きらぼしフィナンシャルグループへ商号変更をしております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

責任限定契約の内容と概要

当社は、業務執行を行わない取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、業務執行を行わない取締役及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、その責任の限度額は、法令が規定する額とする旨、定款に定めるとともに、社外取締役2名、常勤監査役1名及び社外監査役2名と上記内容にて責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に応じた機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 剰余金の配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	12	-	11	-
計	46	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,671	16,327
受取手形及び売掛金	22,166	5 25,009
有価証券	46	-
商品及び製品	3,273	4,067
仕掛品	3,408	3,611
原材料及び貯蔵品	1,829	2,141
繰延税金資産	70	459
その他	1,242	1,144
貸倒引当金	36	23
流動資産合計	54,672	52,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 47,835	4 49,433
減価償却累計額	37,615	38,932
建物及び構築物(純額)	10,220	10,500
機械装置及び運搬具	4 67,603	4 70,780
減価償却累計額	56,576	57,322
機械装置及び運搬具(純額)	11,026	13,457
工具、器具及び備品	4,848	5,220
減価償却累計額	3,750	3,984
工具、器具及び備品(純額)	1,098	1,236
土地	8,288	8,289
建設仮勘定	1,462	1,304
有形固定資産合計	32,096	34,788
無形固定資産		
のれん	226	187
その他	195	183
無形固定資産合計	421	371
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,390	1 3,751
退職給付に係る資産	832	1,039
繰延税金資産	1	0
その他	2,281	2,355
貸倒引当金	38	23
投資その他の資産合計	6,466	7,123
固定資産合計	38,984	42,283
繰延資産		
社債発行費	91	50
繰延資産合計	91	50
資産合計	93,748	95,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,543	12,972
短期借入金	5,407	5,213
1年内償還予定の社債	560	5,060
未払金	5,435	5,020
リース債務	419	310
未払法人税等	323	379
賞与引当金	374	490
事業構造再編費用引当金	131	131
その他	794	819
流動負債合計	24,990	30,397
固定負債		
社債	6,960	1,900
長期借入金	8,468	5,324
リース債務	631	366
繰延税金負債	912	908
退職給付に係る負債	43	78
資産除去債務	165	167
その他	27	36
固定負債合計	17,208	8,782
負債合計	42,199	39,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	16,628	16,628
利益剰余金	9,773	13,027
自己株式	3,133	3,134
株主資本合計	45,575	48,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886	1,131
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,561	2,180
退職給付に係る調整累計額	232	358
その他の包括利益累計額合計	2,679	3,670
非支配株主持分	3,294	3,393
純資産合計	51,549	55,892
負債純資産合計	93,748	95,072

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	75,370	86,894
売上原価	5 64,998	5 74,036
売上総利益	10,372	12,857
販売費及び一般管理費	1, 5 7,720	1, 5 8,591
営業利益	2,652	4,266
営業外収益		
受取利息	46	46
受取配当金	72	80
貸倒引当金戻入額	1	-
為替差益	226	-
受取賃貸料	81	84
その他	193	226
営業外収益合計	621	438
営業外費用		
支払利息	243	268
たな卸資産廃棄損	48	-
その他	352	518
営業外費用合計	644	787
経常利益	2,628	3,917
特別利益		
固定資産売却益	2 346	2 6
投資有価証券売却益	0	31
受取保険金	33	7
補助金収入	-	17
その他	6	-
特別利益合計	388	62
特別損失		
固定資産売却損	3 15	3 5
固定資産除却損	4 319	4 142
減損損失	6 17	-
事業構造再編費用	21	-
損害賠償金	16	113
その他	-	0
特別損失合計	390	260
税金等調整前当期純利益	2,627	3,718
法人税、住民税及び事業税	331	541
法人税等調整額	4	478
法人税等合計	335	62
当期純利益	2,291	3,656
非支配株主に帰属する当期純利益	137	17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,153	3,638

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,291	3,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	244
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,683	723
退職給付に係る調整額	403	126
その他の包括利益合計	753	1,094
包括利益	1,538	4,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,705	4,629
非支配株主に係る包括利益	167	122

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,306	22,063	2,185	3,132	43,422
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
欠損填補		5,435	5,435		-
親会社株主に帰属する当期純利益			2,153		2,153
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,435	7,588	0	2,153
当期末残高	22,306	16,628	9,773	3,133	45,575

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	359	0	2,939	170	3,127	3,540	50,090
当期変動額							
剰余金の配当							-
欠損填補							-
親会社株主に帰属する当期純利益							2,153
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	527	0	1,378	403	447	246	693
当期変動額合計	527	0	1,378	403	447	246	1,459
当期末残高	886	0	1,561	232	2,679	3,294	51,549

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,306	16,628	9,773	3,133	45,575
当期変動額					
剰余金の配当			384		384
欠損填補		-	-		-
親会社株主に帰属する当期純利益			3,638		3,638
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,253	1	3,252
当期末残高	22,306	16,628	13,027	3,134	48,828

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	886	0	1,561	232	2,679	3,294	51,549
当期変動額							
剰余金の配当							384
欠損填補							-
親会社株主に帰属する当期純利益							3,638
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244	0	619	126	990	99	1,090
当期変動額合計	244	0	619	126	990	99	4,342
当期末残高	1,131	0	2,180	358	3,670	3,393	55,892

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,627	3,718
減価償却費	4,143	4,108
のれん償却額	34	35
賞与引当金の増減額(は減少)	209	115
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	27
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	144	47
受取利息及び受取配当金	119	127
支払利息	243	268
為替差損益(は益)	16	147
固定資産売却損益(は益)	331	1
固定資産除却損	319	142
減損損失	17	-
事業構造再編費用	21	-
売上債権の増減額(は増加)	2,038	2,659
たな卸資産の増減額(は増加)	199	1,203
仕入債務の増減額(は減少)	1,648	1,316
未払消費税等の増減額(は減少)	21	79
その他	981	573
小計	5,484	6,143
利息及び配当金の受取額	120	127
利息の支払額	277	239
法人税等の支払額	100	511
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,226	5,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,609	7,012
有形固定資産の売却による収入	1,700	249
無形固定資産の取得による支出	11	19
投資有価証券の取得による支出	9	10
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	43
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	0	0
その他	230	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,159	6,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,680	7,389
短期借入金の返済による支出	7,983	7,540
長期借入れによる収入	2,764	400
長期借入金の返済による支出	3,223	3,517
社債の発行による収入	296	-
社債の償還による支出	530	560
債権売却の増減額(は減少)	372	218
ファイナンス・リース債務の返済による支出	293	429
セール・アンド・リースバックによる収入	517	-
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	0	384
非支配株主への配当金の支払額	26	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	426	4,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	552	98
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,088	6,343
現金及び現金同等物の期首残高	21,582	22,671
現金及び現金同等物の期末残高	22,671	16,327

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数11社

連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社1社

(株)エストコーポレーション

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結子会社のうち、CMK ASIA(PTE.)LTD.、P.T. CMKS INDONESIA、CMK EUROPE N.V.、新昇電子(香港)有限公司、旗利得電子(東莞)有限公司、新昇電子貿易(深セン)有限公司、希門凱電子(無錫)有限公司、CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.及びCMK AMERICA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～65年
機械装置及び運搬具	3年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

在外連結子会社は、主として定額法。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別債権を勘案のうえ、計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

事業構造再編費用引当金

事業構造再編計画の実行に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

簡便法の採用

一部の連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更

当連結会計年度末より、国内連結子会社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

当該変更に伴う影響額については、(会計上の見積りの変更)に記載しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び借入金利息

ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理による為替予約及び特例処理による金利スワップについても有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、当社及び国内連結子会社は5年間、在外連結子会社は20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」と表示していた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた7百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」6百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当連結会計年度末より、国内連結子会社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図るためであります。

この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額48百万円を、退職給付費用(売上原価、販売費及び一般管理費)の減額として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	416百万円	838百万円

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
未実行残高	5,000百万円	5,000百万円

4 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	32百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	75 "	75 "

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	45百万円
受取手形裏書譲渡高	-	151 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬・給料手当・賞与	2,775百万円	3,008百万円
賞与引当金繰入額	66 "	53 "
退職給付費用	51 "	30 "
荷造運賃	1,147 "	1,590 "
研究開発費	448 "	451 "
貸倒引当金繰入額	-	18 "

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	135百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	101 "	1 "
工具、器具及び備品	1 "	-
土地	75 "	2百万円
建設仮勘定	0 "	0 "
無形固定資産「その他」	32 "	-
計	346百万円	6百万円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	15百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0 "	1 "
建設仮勘定	0 "	-
計	15百万円	5百万円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	91百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	144 "	130 "
工具、器具及び備品	16 "	8 "
建設仮勘定	7 "	-
無形固定資産「その他」	59 "	-
計	319百万円	142百万円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	472百万円	464百万円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
埼玉県入間郡三芳町	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	17

当社は、事業用資産については、ひとつの資産グループとし、遊休資産及び賃貸用資産については、独立して収支把握が可能であるため、個々に独立した単位としてグルーピングしております。

上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	719百万円	363百万円
組替調整額	-	31 "
税効果調整前	719百万円	332百万円
税効果額	192 "	88 "
その他有価証券評価差額金	527百万円	244百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	0百万円
資産の取得原価調整額	0 "	0 "
税効果調整前	0百万円	0百万円
税効果額	0 "	-
繰延ヘッジ損益	0百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,683百万円	723百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,683百万円	723百万円
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,683百万円	723百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	470百万円	133百万円
組替調整額	34 "	9 "
税効果調整前	505百万円	124百万円
税効果額	102 "	2 "
退職給付に係る調整額	403百万円	126百万円
その他の包括利益合計	753百万円	1,094百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,060,164	-	-	63,060,164

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,860,818	676	-	3,861,494

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 676株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	384	6.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,060,164	-	-	63,060,164

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,861,494	1,079	-	3,862,573

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,079株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	384	6.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	591	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	22,671百万円	16,327百万円
現金及び現金同等物	22,671百万円	16,327百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、プリント配線板製造設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	58百万円	58百万円
1年超	241 "	182 "
合計	300百万円	241百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとに期日管理と残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財務状況を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日です。また、一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、売上、購入契約の成約高及び外貨建金銭債権債務等残高の範囲内で行うという基本方針のもとで、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画などを作成する方法などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。((注)2参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,671	22,671	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,166	22,166	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	46	46	-
その他有価証券	3,332	3,332	-
資産計	48,216	48,216	-
(4) 支払手形及び買掛金	11,543	11,543	-
(5) 短期借入金(1)	1,907	1,907	-
(6) 社債(2)	7,520	7,518	1
(7) 長期借入金(1)	11,968	12,099	131
負債計	32,939	33,069	129
デリバティブ取引(3)	0	0	-

- 1 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。
- 2 社債で支払期日が1年以内になったことにより、1年内償還予定の社債に計上されたものについては、本表では社債として表示しております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,327	16,327	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,009	25,009	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	-	-	-
その他有価証券	3,693	3,693	-
資産計	45,030	45,030	-
(4) 支払手形及び買掛金	12,972	12,972	-
(5) 短期借入金(1)	1,656	1,656	-
(6) 社債(2)	6,960	6,971	11
(7) 長期借入金(1)	8,881	8,979	97
負債計	30,470	30,579	109
デリバティブ取引(3)	0	0	-

- 1 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。
- 2 社債で支払期日が1年以内になったことにより、1年内償還予定の社債に計上されたものについては、本表では社債として表示しております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債及び(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日
非上場株式(百万円)	58	58

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年 3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(百万円)	22,671	-	-	-
受取手形及び売掛金(百万円)	22,166	-	-	-
合計	44,837	-	-	-

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(百万円)	16,327	-	-	-
受取手形及び売掛金(百万円)	25,009	-	-	-
合計	41,337	-	-	-

4 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年 3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(百万円)	560	5,060	560	1,310	30	-
短期借入金(百万円)	1,907	-	-	-	-	-
長期借入金(百万円)	3,499	3,609	1,977	1,722	1,157	-
合計	5,967	8,669	2,537	3,032	1,187	-

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(百万円)	5,060	560	1,310	30	-	-
短期借入金(百万円)	1,656	-	-	-	-	-
長期借入金(百万円)	3,556	2,164	1,789	1,224	145	-
合計	10,273	2,724	3,099	1,254	145	-

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	7百万円	0百万円

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,823	1,493	1,330
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	508	684	175
合計		3,332	2,178	1,154

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額58百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,198	1,393	1,805
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	494	812	317
合計		3,693	2,205	1,487

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額58百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1	0	-
合計	1	0	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	43	31	-
合計	43	31	-

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	19	-	0

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	56	-	0

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,314	6,642	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,742	4,080	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当連結会計年度末より、連結子会社1社が退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,957	5,574
勤務費用	289	252
利息費用	21	20
数理計算上の差異の発生額	393	4
退職給付の支払額	300	132
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	219
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	-	48
退職給付債務の期末残高	5,574	5,891

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	6,067	6,322
期待運用収益	106	110
数理計算上の差異の発生額	77	138
事業主からの拠出額	371	161
退職給付の支払額	300	132
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	268
年金資産の期末残高	6,322	6,869

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	28	41
退職給付費用	2	30
退職給付の支払額	2	7
制度への拠出額	12	13
簡便法から原則法への変更に伴う振替処理額	-	48
為替換算差額	-	0
退職給付に係る負債の期末残高	41	17

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,745	5,829
年金資産	6,577	6,869
	832	1,039
非積立型制度の退職給付債務	43	78
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	789	960
退職給付に係る負債	43	78
退職給付に係る資産	832	1,039
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	789	960

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	289	252
利息費用	21	20
期待運用収益	106	110
数理計算上の差異の費用処理額	37	6
過去勤務費用の費用処理額	2	2
簡便法で計算した退職給付費用	2	30
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	-	48
その他(臨時に支払った割増退職金等)	220	-
確定給付制度に係る退職給付費用	462	135

(注) 当連結会計年度末に連結子会社1社は、簡便法で計算していた退職給付債務を原則法に変更しており、この計算方法による差額を「簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額」として記載しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	2	2
数理計算上の差異	508	127
合計	505	124

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	14	11
未認識数理計算上の差異	320	447
合計	334	459

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	23%	37%
株式	25%	26%
一般勘定	45%	34%
その他	7%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.36%	0.36%
長期期待運用収益率	1.75%	1.75%

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度253百万円、当連結会計年度216百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	116百万円	149百万円
減価償却超過額	114 "	100 "
有価証券評価損	147 "	147 "
貸倒引当金	23 "	14 "
繰越欠損金	6,238 "	5,946 "
減損損失	1,309 "	1,204 "
その他	462 "	194 "
繰延税金資産小計	8,412百万円	7,757百万円
評価性引当額	8,340 "	7,297 "
繰延税金資産合計	71百万円	460百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	267百万円	356百万円
退職給付に係る資産	147 "	163 "
資産除去債務に対応する除去費用	36 "	30 "
その他	461 "	359 "
繰延税金負債合計	912百万円	908百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	70百万円	459百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1 "	0 "
固定負債 - 繰延税金負債	912 "	908 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	3.4%
住民税均等割等	1.3%	0.8%
評価性引当額の増減	14.8%	28.5%
税効果未認識連結調整等	7.2%	3.3%
親会社との税率差異	4.8%	2.9%
その他	1.0%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8%	1.7%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては中国、東南アジア、欧米の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「欧米」の4つを当社の報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,588	13,553	9,894	5,334	75,370	-	75,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,609	9,219	7,084	-	18,914	18,914	-
計	49,198	22,772	16,979	5,334	94,284	18,914	75,370
セグメント利益	1,529	996	434	241	3,202	550	2,652
セグメント資産	76,827	23,669	15,729	3,118	119,344	25,595	93,748
その他の項目							
減価償却費	1,324	1,155	1,658	5	4,143	-	4,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,779	1,188	1,652	-	4,620	-	4,620

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 550百万円には、セグメント間取引消去453百万円、全社費用 1,003百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 25,595百万円には、セグメント間取引消去 41,965百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産16,370百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,443	17,136	12,683	6,630	86,894	-	86,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,206	11,900	8,790	-	22,897	22,897	-
計	52,650	29,037	21,474	6,630	109,791	22,897	86,894
セグメント利益	2,694	1,211	280	412	4,599	332	4,266
セグメント資産	79,214	25,260	17,720	4,173	126,368	31,295	95,072
その他の項目							
減価償却費	1,369	935	1,798	4	4,108	-	4,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,553	1,628	3,842	8	7,032	-	7,032

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 332百万円には、セグメント間取引消去706百万円、全社費用 1,039百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 31,295百万円には、セグメント間取引消去 44,017百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産12,722百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
44,440	13,435	11,084	6,410	75,370

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
16,739	7,335	8,014	7	32,096

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	10,047	日本
株式会社豊通エレクトロニクス	7,979	日本

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
48,249	16,313	14,193	8,137	86,894

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
16,769	8,163	9,843	12	34,788

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	13,626	日本
株式会社ネクスティエレクトロニクス	8,688	日本

(注) 株式会社ネクスティエレクトロニクスは、株式会社豊通エレクトロニクスと株式会社トーメンエレクトロニクスが平成29年4月1日付で合併したことにより発足しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
減損損失	17	-	-	-	17	-	17

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	0	16	5	13	35	-	35
当期末残高	0	85	53	96	236	-	236
(負ののれん)							
当期償却額	-	-	0	0	0	-	0
当期末残高	-	-	5	4	10	-	10

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	0	16	5	13	36	-	36
当期末残高	0	65	48	82	197	-	197
(負ののれん)							
当期償却額	-	-	0	0	0	-	0
当期末残高	-	-	5	4	9	-	9

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	815.14円	886.84円
1株当たり当期純利益金額	36.38円	61.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,153	3,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,153	3,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,199	59,198

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,549	55,892
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,294	3,393
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,294)	(3,393)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,255	52,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	59,198	59,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本シイエムケイ(株)	第8回無担保社債	平成27年 9月25日	750	750	0.610	なし	平成32年 9月25日
日本シイエムケイ(株)	第9回無担保社債	平成28年 3月10日	2,450	2,450 (2,450)	0.694	なし	平成31年 3月8日
日本シイエムケイ(株)	第10回無担保社債	平成28年 3月15日	2,050	2,050 (2,050)	0.670	なし	平成31年 3月15日
日本シイエムケイ(株)	第11回無担保社債	平成28年 3月15日	880	660 (220)	0.650	なし	平成33年 3月15日
日本シイエムケイ(株)	第12回無担保社債	平成28年 3月31日	1,120	840 (280)	0.720	なし	平成33年 3月31日
日本シイエムケイ(株)	第13回無担保社債	平成28年 9月26日	270	210 (60)	0.270	なし	平成33年 9月24日
合計	-	-	7,520	6,960 (5,060)	-	-	-

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,060	560	1,310	30	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,907	1,656	2.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,499	3,556	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	419	310	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,468	5,324	1.3	平成34年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	631	366	-	平成35年1月18日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,927	11,215	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率にて記載しております。リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率は記載しておりません。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	2,164	1,789	1,224	145
リース債務(百万円)	123	125	116	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,813	41,981	64,289	86,894
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,026	1,940	3,123	3,718
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	870	1,630	2,632	3,638
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.70	27.54	44.48	61.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.70	12.83	16.94	16.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,310	8,800
受取手形	2,546	2,491
売掛金	1 14,296	1 15,348
商品及び製品	1,908	1,904
仕掛品	1,886	1,942
原材料及び貯蔵品	621	770
前払費用	128	103
未収入金	1 496	1 380
繰延税金資産	-	364
その他	1 149	1 90
貸倒引当金	36	23
流動資産合計	34,308	32,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 5,693	5 5,426
構築物	5 287	5 271
機械及び装置	5 1,523	5 1,715
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	81	102
土地	7,375	7,353
建設仮勘定	250	271
有形固定資産合計	15,213	15,141
無形固定資産		
のれん	0	0
特許権	1	0
借地権	8	8
施設利用権	0	0
ソフトウェア	32	15
ソフトウェア仮勘定	-	15
無形固定資産合計	43	41
投資その他の資産		
投資有価証券	3,352	3,722
関係会社株式	9,830	9,830
関係会社出資金	3,914	3,914
関係会社長期貸付金	1 3,260	1 3,536
破産更生債権等	15	-
保険積立金	2,053	2,114
長期前払費用	442	473
その他	131	138
貸倒引当金	39	24
投資その他の資産合計	22,960	23,705
固定資産合計	38,216	38,888
繰延資産		
社債発行費	91	50
繰延資産合計	91	50
資産合計	72,617	71,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	157	343
買掛金	1 4,351	1 4,363
短期借入金	1,907	1,594
1年内返済予定の長期借入金	3,392	3,442
関係会社短期借入金	1 1,372	1 1,601
1年内償還予定の社債	560	5,060
未払金	1 6,516	1 5,673
未払法人税等	182	239
未払消費税等	130	178
未払費用	1 162	1 172
預り金	54	54
賞与引当金	312	406
設備関係支払手形	1	17
その他	2	1
流動負債合計	19,104	23,149
固定負債		
社債	6,960	1,900
長期借入金	8,037	4,980
繰延税金負債	327	320
資産除去債務	165	167
その他	27	29
固定負債合計	15,516	7,397
負債合計	34,621	30,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金		
資本準備金	13,495	13,495
その他資本剰余金	3,132	3,132
資本剰余金合計	16,628	16,628
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,325	3,634
利益剰余金合計	1,325	3,634
自己株式	3,133	3,134
株主資本合計	37,126	39,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	869	1,132
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	868	1,131
純資産合計	37,995	40,566
負債純資産合計	72,617	71,113

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 46,664	1 49,631
売上原価	1 41,878	1 43,886
売上総利益	4,786	5,745
販売費及び一般管理費	1, 2 4,416	1, 2 4,442
営業利益	370	1,302
営業外収益		
受取利息	1 100	1 103
受取配当金	1 609	1 487
受取賃貸料	1 99	1 100
技術指導料	1 463	1 724
その他	1 243	1 293
営業外収益合計	1,517	1,709
営業外費用		
支払利息	1 194	1 184
社債利息	52	48
減価償却費	3	3
租税公課	102	32
支払手数料	110	158
その他	1 109	1 99
営業外費用合計	573	527
経常利益	1,314	2,483
特別利益		
固定資産売却益	3 321	1, 3 5
その他	30	0
特別利益合計	352	5
特別損失		
固定資産売却損	4 1	-
固定資産除却損	5 242	5 40
減損損失	6 17	-
事業構造再編費用	21	-
損害賠償金	-	27
その他	-	7 0
特別損失合計	283	67
税引前当期純利益	1,383	2,422
法人税、住民税及び事業税	33	197
法人税等調整額	25	469
法人税等合計	58	271
当期純利益	1,325	2,693

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	22,306	22,063	-	22,063	984	6,420	5,435
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		8,567	8,567	-			
利益準備金の取崩					984	984	-
剰余金の配当						-	-
欠損填補			5,435	5,435		5,435	5,435
当期純利益						1,325	1,325
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	8,567	3,132	5,435	984	7,745	6,760
当期末残高	22,306	13,495	3,132	16,628	-	1,325	1,325

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,132	35,801	345	0	345	36,146
当期変動額						
準備金から剰余金への振替		-				-
利益準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		-				-
欠損填補		-				-
当期純利益		1,325				1,325
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			524	0	523	523
当期変動額合計	0	1,325	524	0	523	1,848
当期末残高	3,133	37,126	869	0	868	37,995

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金		
当期首残高	22,306	13,495	3,132	16,628	-	1,325	1,325
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		-	-	-			
利益準備金の取崩					-	-	-
剰余金の配当						384	384
欠損填補			-	-		-	-
当期純利益						2,693	2,693
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,308	2,308
当期末残高	22,306	13,495	3,132	16,628	-	3,634	3,634

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,133	37,126	869	0	868	37,995
当期変動額						
準備金から剰余金への振替		-				-
利益準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		384				384
欠損填補		-				-
当期純利益		2,693				2,693
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			262	0	262	262
当期変動額合計	1	2,307	262	0	262	2,570
当期末残高	3,134	39,434	1,132	0	1,131	40,566

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3～65年

機械及び装置 3～15年

その他 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として実施しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理による為替予約及び特例処理による金利スワップについても有効性の判定を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,163百万円	806百万円
長期金銭債権	3,260 "	3,536 "
短期金銭債務	10,175 "	9,368 "

2 保証債務

下記関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.	504百万円 (THB 154百万)	423百万円 (THB 124百万)

下記関係会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.	948百万円 (THB 290百万)	566百万円 (THB 166百万)
旗利得電子(東莞)有限公司	- 百万円 (USD - 百万)	196百万円 (USD 1百万)

下記関係会社の金融機関からの支払債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.	35百万円 (THB 10百万)	37百万円 (THB 10百万)

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	674百万円	1,078百万円

4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
未実行残高	5,000百万円	5,000百万円

5 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	31 "	31 "
機械及び装置	75 "	75 "

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	-	151百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引高		
売上高	2,697百万円	2,243百万円
仕入高	12,725 "	13,814 "
営業取引以外の取引高	1,209 "	1,326 "

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運賃	604百万円	608百万円
役員報酬・給料手当・賞与	1,991 "	2,058 "
賞与引当金繰入額	45 "	22 "
減価償却費	114 "	93 "
退職給付費用	47 "	30 "
研究開発費	470 "	462 "
貸倒引当金繰入額	2 "	19 "
支払手数料	168 "	191 "
販売費に属する費用のおおよその割合	...36%	...36%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	...64%	...64%

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	119百万円	-
構築物	16 "	-
機械及び装置	108 "	2百万円
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	1 "	-
土地	75 "	2百万円
建設仮勘定	0 "	0 "
計	321百万円	5百万円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	1百万円	-
建設仮勘定	0 "	-
計	1百万円	-

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	85百万円	2百万円
構築物	3 "	0 "
機械及び装置	86 "	36 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
建設仮勘定	7 "	-
ソフトウェア	53 "	-
ソフトウェア仮勘定	6 "	-
計	242百万円	40百万円

6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
埼玉県入間郡三芳町	遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、 工具器具及び備品	17

当社は、事業用資産については、ひとつの資産グループとし、遊休資産及び賃貸用資産については、独立して収支把握が可能であるため、個々に独立した単位としてグルーピングしております。

上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから備忘価額により評価しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ゴルフ会員権売却損	-	0百万円
計	-	0百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,830百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,830百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損	147百万円	147百万円
関係会社株式評価損	5,338 "	5,338 "
減損損失	1,309 "	1,204 "
繰越欠損金	6,009 "	5,793 "
減価償却超過額	66 "	57 "
賞与引当金	96 "	124 "
その他	430 "	260 "
繰延税金資産小計	13,399百万円	12,927百万円
評価性引当額	13,399 "	12,461 "
繰延税金資産合計	-	465百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	36百万円	30百万円
その他有価証券評価差額金	259 "	356 "
前払年金費用	31 "	34 "
繰延税金負債合計	327百万円	420百万円
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	327百万円	44百万円

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	-	364百万円
固定負債 - 繰延税金負債	327百万円	320 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.8%	5.2%
住民税均等割等	2.4%	1.2%
評価性引当額の増減	17.1%	38.6%
その他	0.5%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2%	11.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	32,193	139	130	406	32,202	26,776
	構築物	3,323	7	15	23	3,315	3,044
	機械及び装置	36,077	909	1,641	705	35,345	33,629
	車両運搬具	62	1	2	0	61	60
	工具、器具及び備品	1,683	62	93	40	1,652	1,550
	土地	7,375	-	22	-	7,353	-
	建設仮勘定	250	273	252	-	271	-
	計	80,965	1,393	2,157	1,177	80,202	65,060
無形固定資産	のれん	1	-	-	0	1	0
	特許権	2	-	-	0	2	1
	借地権	8	-	-	-	8	-
	施設利用権	0	-	-	0	0	0
	ソフトウェア	96	-	20	17	76	60
	ソフトウェア仮勘定	-	15	-	-	15	-
	計	109	15	20	17	104	63

(注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額によっております。

2 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新潟工場	プリント配線板製造設備	83百万円
機械及び装置	新潟工場	プリント配線板製造設備	447 "
	蒲原工場	プリント配線板製造設備	411 "

3 当期の減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	新潟工場	プリント配線板製造設備	640百万円
	Gステーション工場	プリント配線板製造設備	405 "
	蒲原工場	プリント配線板製造設備	388 "
	秩父工場	金型製造事業設備	185 "

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	76	-	28	47
賞与引当金	312	406	312	406

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。 http://www.cmk-corp.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第57期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第58期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日 関東財務局長に提出。

第58期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日 関東財務局長に提出。

第58期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月4日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年2月15日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

日本シイエムケイ株式会社

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 信 行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 壬 生 米 秋
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本シイエムケイ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本シイエムケイ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

日本シイエムケイ株式会社

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 信 行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 壬 生 米 秋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。